

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	【 9,408,712 】	【流動負債】	【 6,281,956 】
現金及び預金	5,626,434	買掛金	2,553,552
売掛金	1,791,983	一年以内返済長期借入金	40,000
商品	94,206	前受金	1,757,176
仕掛品	142,493	無償補修費引当金	12,808
貯蔵品	178,793	リース債務	485,086
前払費用	306,021	未払金	342,675
その他	512,754	未払法人税等	148,189
【固定資産】	【 6,997,291 】	預り金	223,466
(有形固定資産)	(2,391,996)	未払費用	204,724
建物及び附属設備	563,669	その他	514,277
工具器具備品	669,441	【固定負債】	【 4,661,808 】
リース資産	1,053,446	社債	1,200,000
建設仮勘定	105,439	長期借入金	1,640,000
(無形固定資産)	(2,197,243)	退職給付引当金	244,768
ソフトウェア	1,565,411	繰延税金負債	16,970
リース資産	366,699	リース債務	1,304,881
その他	265,131	その他	255,188
(投資その他の資産)	(2,408,051)	負債合計	10,943,765
投資有価証券	1,195,138	純資産の部	
関係会社株	233,465	【株主資本】	【 5,146,049 】
出資金	79,537	資本金	480,000
関係会社長期貸付金	143,775	利益剰余金	4,666,049
貸倒引当金	△71,887	利益準備金	68,700
破産更生債権等	55,590	その他利益剰余金	4,597,349
貸倒引当金	△55,590	繰越利益剰余金	4,597,349
敷金・保証金	813,722	(うち当期純利益)	(824,769)
その他	14,300	【評価・換算差額等】	【 316,189 】
資産合計	16,406,003	その他有価証券評価差額金	316,189
		純資産合計	5,462,238
		負債・純資産合計	16,406,003

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 部品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 無償補修費引当金

機械販売及び受託プログラムの販売後の無償保証期間の補修支出に備えるため、過去の実績を基礎として補修費用見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、発生時の事業年度から定額法により償却を行っております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

(3) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,440,713 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）	
金銭債権	797,719 千円
金銭債務	735,530 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高	7,301,739 千円
営業取引以外の取引高	387,720 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	9,600 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 前事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
無配のため、該当事項はありません。

(2) 2022年3月25日の株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

普通株式の配当に関する事項

配当の総額	48,000 千円
1株当たりの金額	5,000 円

基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年3月28日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、減損損失、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な要因は、その他有価証券評価差額であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース資産の主な内容は、アウトソース業務に係る工具器具備品、ソフトウェアであります。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	568,983円21銭
1株当たり当期純利益	85,913円54銭